

2015年7月6日

～お客さまの安定的な事業運営を支援～
商品付帯契約の事務サポートサービスを開始

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：柄澤 康喜）は、7月から、商品付帯契約（※）方式の動産総合保険・機械保険をご契約のお客さまを対象に、日本リビング保証株式会社による事務サポートサービスを開始しました。

昨今、太陽光パネル等のメーカーや販売業者を保険契約者とする動産総合保険・機械保険の商品付帯契約の件数が大きく増加しています。一方、被保険者証の送付や保険料の精算等の事務作業を保険契約者であるお客さま（メーカー等）に担っていただく必要があることから、商品の販売が拡大するにつれ、その負担も大きくなっていました。そこで、お客さまの事務負担を軽減し、安定的な事業の運営・拡充に寄与すべく、本サービスを導入しました。

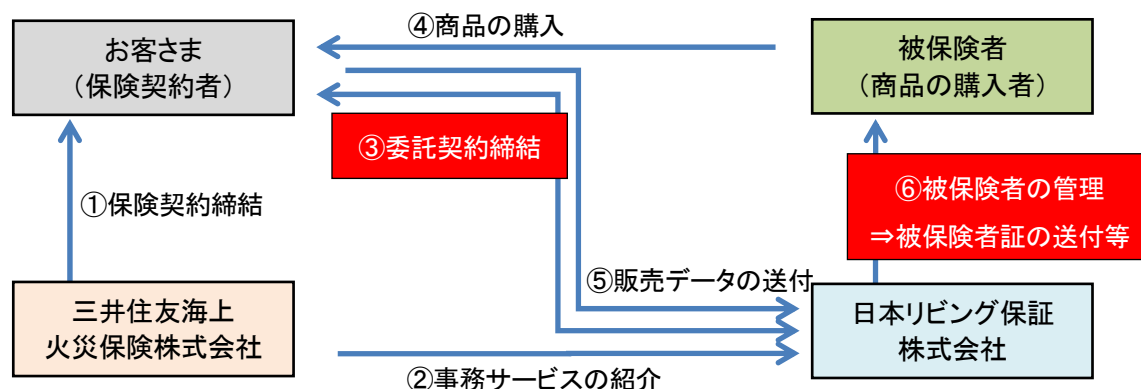
当社は、今後もお客さまのニーズにお応えする商品・サービスを提供に努めていきます。

※商品付帯契約とは

商品のメーカーや販売業者が「保険契約者」として保険料を全額負担し、商品の購入者を「被保険者」とする契約です。主に商品の販売促進のためのサービスとして活用されています。本契約を活用した商品として、太陽光パネル・ウィルス対策ソフト・自転車などがあります。

1. 事務サポートサービスの概要

商品付帯契約方式の動産総合保険・機械保険において、お客さまに負担いただく事務作業のうち、被保険者証の送付（下図⑥）の業務を日本リビング保証が代行するサービスです。



2. 商品付帯契約方式の動産総合保険・機械保険について

火災や自然災害等により、お客さま（保険契約者）が販売した商品に損害が生じた場合に、購入者（被保険者）が負担する修理費等を補償する保険です。

